

スターワン・キャッシュカード取引規定

第1条（カードの利用）

当行が別に定めるスターワン取引総合規定に基づきスターワン円普通預金（以下本規定で「預金」といいます。）について発行したスターワン・キャッシュカード（以下「カード」といいます。）は、当該預金口座について、次の場合に利用すること（以下「カード取引」といいます。）ができます。

- (1) 当行および当行がオンライン現金自動預金機の共同利用による現金預入業務を提携した金融機関等（以下「提携先」といいます。）の現金自動預金機（現金自動預入払出機を含みません。以下「預金機」といいます。）を使用して預金に預け入れをする場合。
- (2) 当行および当行がオンライン現金自動払出機の共同利用による現金支払業務を提携した金融機関等（以下「提携先」といいます。）の現金自動払出機（現金自動預入払出機を含みません。以下「払出機」といいます。）を使用して預金の払い戻しをする場合。
- (3) 当行および当行がオンライン現金自動払出機の共同利用による振込業務を提携した金融機関等（以下「提携先」といいます。）の自動振込機（振込を行うことができる現金自動預入払出機を含みます。以下「振込機」といいます。）を使用して振込資金を預金口座からの振替えにより払い戻し、振込の依頼をする場合。
- (4) その他当行所定の取引をする場合。

第2条（預金機による預金の預け入れ）

1. 預金機を使用して預金に預け入れをする場合には、預金機の画面表示等の操作手順に従って、預金機にカードを挿入し、現金を投入して操作してください。
2. 預金機による預け入れは、預金機の機種により当行所定の種類の紙幣に限ります。また、1回あたりの預け入れは、当行所定の枚数による金額の範囲内とします。

第3条（払出機による預金の払い戻し）

1. 払出機を使用して預金の払い戻しをする場合には、払出機の画面表示等の操作手順に従って、払出機にカードを挿入し、届出の暗証および金額を正確に入力してください。この場合、当行所定の払戻請求書の提出は必要ありません。
2. 払出機による払い戻しは、払出機の機種により当行または提携先所定の金額単位とし、1回あたりの払い戻しは、当行または提携先所定の金額の範囲内とします。なお、1日あたりの払い戻しは当行所定の金額の範囲内とします。
3. 3.1 日あたりの払戻限度は、当行所定の金額の範囲内とします。1日あたりの払戻限度を減額する場合は、当行の払出機の画面表示等の操作手順にしたがって、払出機にカードを挿入して操作するか、または当行本支店の窓口、テレホンバンク取引、インターネット取引にてお手続きください。1日あたりの払戻限度を増額する場合は、当行本支店の窓口、テレホンバンク取引、インターネット取引にてお手続きください（ただし、インターネット取引での払戻限度の増額は、利用者がワンタイムパスワードを利用している場合に限り受け付けるものといたします。）。
4. 払出機を使用して預金の払い戻しをする場合に、払戻請求金額と第5条第1項に規定する現金自動機取扱手数料金額との合計額が払い戻すことのできる金額を超えるときは、その払い戻しはで

きません。

第4条（振込機による振込）

1. 振込機を使用して振込資金を預金口座からの振替により払い戻し、振込の依頼をする場合には、振込機の画面表示等の操作手順に従って、振込機にカードを挿入し、届出の暗証・振込金額その他の所定の事項を正確に入力してください。この場合における預金の払い戻しについての当行所定の払戻請求書ならびに振込依頼書の提出は必要ありません。
2. 前項の操作において、振込機の画面に表示された振込依頼の内容等を確認のうえ、確認操作してください。確認操作された後は、振込機による振込の訂正・組戻しはできません。訂正・組戻しが必要な場合には、窓口営業時間内に取扱店の窓口にご相談ください。
3. 振込機による振込は1円単位とし、1回あたりの振込は、当行（提携先の振込機使用の場合は、その提携先）所定の金額の範囲内とします。なお、1日あたりの振込は、第3条第3項の金額の範囲内とします。
4. 当行所定の時間内に振込機を使用した振込の依頼があったときは、その振込の手続きは依頼日の当日に振込の依頼があったものと同様に取扱います。また、当行所定の時間外に振込の依頼があったときは、その振込の手続きは、翌営業日の窓口営業時間内に振込の依頼があったものと同様に取扱います。ただし、振込先の金融機関の状況等により、依頼日の翌営業日に振込通知を発信することもあります。
5. 振込金額、第5条の振込手数料金額および現金自動払出機取扱手数料金額との合計額が払い戻すことのできる金額を超えるときは、その振込はできません。
6. 振込機の操作を完了したときは、すみやかに振込金額、振込手数料金額および現金自動払出機取扱手数料金額を「現金自動預入・払出機ご利用明細票」の記載内容により確認し、取引内容または残高に疑義のあるときは直ちに取扱店の窓口へ申し出てください。
7. 振込機による振込依頼をした後に、通信機器、回線またはコンピュータ等の障害その他のやむをえない事由により振込金の入金不能または入金遅延等があっても、これによって生じた損害については、当行の責めに帰すべき事由がある場合を除いて、当行は責任を負いません。

第5条（現金自動機取扱手数料等）

1. 払出機または振込機を使用して預金の払い戻しをする場合および預金機を使用して預金の預け入れをする場合には、当行および提携先所定の払出機・振込機・預金機の利用に関する手数料（以下「現金自動機取扱手数料」といいます。）をいただきます。
2. 現金自動機取扱手数料は、預金の払い戻しおよび預金の預入時に、当行所定の払戻請求書なしで、その払い戻しまたは預け入れをした預金口座から自動的に引き落とします。なお、提携先の現金自動機取扱手数料は、当行から提携先に支払います。
3. 振込手数料は、振込資金の預金口座からの払戻時に、当行所定の払戻請求書なしで、その払い戻しをした預金口座から自動的に引き落とします。なお、提携先の振込手数料は、当行から提携先に支払います。

第6条（代理人による預金の預け入れ・払い戻しおよび振込）

1. 代理人（本人と生計をともにする親族 1 名に限ります。）による預金の預け入れ・払い戻しおよび振込の依頼をする場合には、本人から代理人の氏名・暗証を届け出てください。この場合、当行は、代理人のためのカード（以下「代理人カード」といいます。）を発行します。
2. 代理人カードにより振込の依頼をする場合には、振込依頼人名は本人名義となります。
3. 代理人カードの利用、取り扱いについても、当行は本規定を適用します。この場合、本規定の各条項の「カード」は「代理人カード」と読み替えて適用します。

第 7 条（預金機・払出機・振込機障害時の取り扱い）

1. 停電・故障等により預金機による取り扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当行本支店の窓口でカードにより預金に預け入れをすることができます。なお、提携先の窓口では、この取り扱いはしません。
2. 停電・故障等により払出機による取り扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、当行本支店の窓口でカードにより預金の払い戻しをすることができます。なお、提携先の窓口では、この取り扱いはしません。
3. 前項による払い戻しをする場合には、当行所定の払戻請求書に氏名、金額を記入のうえ、カードとともに提出してください。また、届出の暗証はピンパッド（暗証番号入力機）から入力してください。
4. 停電・故障等により振込機による取り扱いができない場合には、窓口営業時間内に限り、前 2 項によるほか振込依頼書を提出することにより振込の依頼をすることができます。なお、提携先の窓口では、この取り扱いはしません。また、機器障害、回線障害等により受取人口座への入金までに時間がかかる場合がありますのであらかじめご了承ください。

第 8 条（取引明細書による報告）

カードにより預け入れた金額、払い戻した金額（振込資金として払い戻した金額を含みます。以下同じです。）、現金自動機取扱手数料金額および振込手数料金額については、スターワン取引総合規定に基づき発行される取引明細書に記載して報告します。また、窓口でカードにより取り扱った場合にも同様とします。なお、現金自動機取扱手数料金額および振込手数料金額は合計額をもって取引明細書に記載します。

第 9 条（カード・暗証の管理等）

1. 当行は、払出機または振込機の操作の際に使用されたカードが、当行が本人に交付したカードであること、および入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当行所定の方法により確認のうえ預金の払い戻しを行います。当行の窓口においても同様にカードを確認し、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認のうえ取り扱いをいたします。
2. カードは他人に使用されないよう保管してください。暗証は生年月日・電話番号等の他人に推測されやすい番号の利用を避け、他人に知られないよう管理してください。カードが、偽造、盗難、紛失等により他人に使用されるおそれが生じた場合または他人に使用されたことを認知した場合には、すみやかに本人から当行に通知してください。この通知を受けたときは、直ちにカードによる預金の払戻停止の措置を講じます。
3. カードの盗難にあった場合には、当行所定の届出書を当行に提出してください。

第 10 条（偽造カード等による払い戻し等）

偽造または変造カードによる払い戻しについては、本人の故意による場合または当該払い戻しについて当行が善意かつ無過失であって本人に重大な過失があることを当行が証明した場合を除き、その効力を生じないものとします。

この場合、本人は、当行所定の書類を提出し、カードおよび暗証の管理状況、被害状況、警察への通知状況等について当行の調査に協力するものとします。

第 11 条（盗難カードによる払い戻し等）

1. カードの盗難により、他人に当該カードを不正使用され生じた払い戻しについては、次の各号のすべてに該当する場合、本人は当行に対して当該払い戻しにかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額の補てんを請求することができます。

- (1) カードの盗難に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること
- (2) 当行の調査に対し、本人より十分な説明が行われていること
- (3) 当行に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること

2. 前項の請求がなされた場合、当該払い戻しが本人の故意による場合を除き、当行は、当行へ通知が行われた日の 30 日（ただし、当行に通知することができないやむを得ない事情があることを本人が証明した場合は、30 日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払い戻しにかかる損害（手数料や利息を含みます。）の額に相当する金額（以下「補てん対象額」といいます。）を補てんするものとします。ただし、当該払い戻しが行われたことについて、当行が善意かつ無過失であり、かつ、本人に過失があることを当行が証明した場合には、当行は補てん対象額の 4 分の 3 に相当する金額を補てんするものとします。

3. 前 2 項の規定は、第 1 項にかかる当行への通知が、盗難が行われた日（当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等を用いて行われた不正な預金払い戻しが最初に行われた日。）から、2 年を経過する日後に行われた場合には、適用されないものとします。

4. 第 2 項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合には、当行は補てん責任を負いません。

- (1) 当該払い戻しが行われたことについて当行が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当する場合
 - ① 本人に重大な過失があることを当行が証明した場合
 - ② 本人の配偶者、二親等内の親族、同居の親族、その他の同居人、または家事使用人（家事全般を行っている家政婦など。）によって行われた場合
 - ③ 本人が、被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合
- (2) 戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じまたはこれに付随してカードが盗難にあった場合

第 12 条（カードの紛失、届出事項の変更等）

1. カードを紛失した場合または氏名、代理人、暗証その他の届出事項に変更があった場合には、直ちに本人から当行所定の方法により当行に届け出てください。この場合、カードもあわせて提出してください。
2. 暗証の変更は、当行の払出機を使用して変更することができます。払出機の画面表示等の操作手順にしたがって、払出機にカードを挿入して操作してください。

第 13 条（カードの再発行等）

1. カードの盗難、紛失等の場合のカードの再発行は、当行所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。
2. カードを再発行する場合には、当行所定の再発行手数料をいただきます。

第 14 条（預金機・払出機・振込機の誤入力等）

預金機・払出機・振込機の使用に際し、金額等の誤入力により発生した損害については、当行は責任を負いません。なお、提携先の払出機、振込機、預金機を使用した場合の当行および提携先の責任についても同様とします。

第 15 条（解約等）

1. スターワン口座を解約する場合またはカードの利用を取りやめる場合には、カードを当行に返却してください。ただし、当行が本規定以外に別途定める場合はこの限りではありません。
2. カードの改ざん、不正使用など当行がカードの利用を不適当と認めた場合には、その利用をお断りすることがあります。この場合、当行からの請求がありしだい直ちにカードを当行に返却してください。
3. 次の場合には、カードの利用を停止することがあります。この場合、当行の窓口において当行所定の本人確認書類の提示を受け、当行が本人であることを確認できたときに停止を解除します。
 - (1) 第 16 条に定める規定に違反した場合
 - (2) 預金口座に関し、最終の預け入れまたは払い戻しから当行が別途表示する一定の期間が経過した場合
 - (3) カードが偽造、盗難、紛失等により不正に使用されるおそれがあると当行が判断した場合
 - (4) 預金口座の預金取引が停止されたとき
4. 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合、カードの利用を停止し、回収します。ただし、支援者に代理権が付与されている場合であって、支援者からの申し出があったときは、代理人カードを発行します。

第 16 条（譲渡、質入れ等の禁止）

カードは譲渡、質入れまたは貸与することはできません。

第 17 条（規定の適用）

本規定に定めのない事項については、スターワン取引総合規定およびスターワン預金共通規定により取り扱います。

第 18 条（本規定の変更）

当行は、本規定の各条項その他の条件を、必要に応じ、民法 548 条の 4 の規定に基づき変更することがあります。この場合、当行は、変更内容を当行ホームページの掲載による公表その他相当の方法

で周知します。変更後の規定は公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

なお、本規定の最新版は当行ホームページに掲示されますので、必要に応じて確認してください。また、本規定集は店頭およびテレホンバンクにて請求することができます。

※スターワン・キャッシュカード取引規定第 10 条および第 11 条における「重大な過失または過失」とは、次の各項の事例をいいます。

【重大な過失または過失となりうる場合】

1. 本人の重大な過失となりうる場合

- (1) 本人が他人に暗証を知らせた場合
- (2) 本人が暗証をカード上に書き記していた場合
- (3) 本人が自らカードを他人に渡した場合
- (4) その他本人に (1) から (3) までの場合と同程度の故意と同視しうる程度に著しい注意義務違反があると認められる場合

2. 本人の過失となりうる場合

(1) 次の①または②に該当する場合

① 生年月日、自宅の住所・地番・電話番号、勤務先の電話番号、自動車などのナンバーを暗証にしていた場合であり、かつ、キャッシュカードをそれらの暗証を推測させる書類等（免許証、健康保険証、パスポートなど）とともに携行・保管していた場合

② 暗証をメモなどに書き記し、かつ、キャッシュカードとともに携行・保管していた場合

(2) (1)のほか、次の①のいずれかに該当し、かつ、②のいずれかに該当する場合で、これらの事由が相まって被害が発生したと認められる場合

① 暗証の管理

A 生年月日、自宅の住所・地番・電話番号、勤務先の電話番号、自動車などのナンバーを暗証にしていた場合

B 暗証をロッカー、貴重品ボックス、携帯電話など金融機関の取引以外で使用する暗証としても使用していた場合

② キャッシュカードの管理

A キャッシュカードを入れた財布などを自動車内などに放置した場合

B 飲酒等により通常の注意義務を果たせなくなるなどキャッシュカードを容易に他人に奪われる状況においた場合

(3) その他(1)、(2)の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合

以上